

参 考 資 料

(政策評価の結果の反映状況事例)

(令和6年度予算政府案)

令和6年1月

財務省主計局

【 目 次 】

	頁
(1) 【 内 閣 府 】 政府広報の戦略的な展開	1
(2) 【 総 務 省 】 地域振興(地域力創造)(うち、地域おこし協力隊の推進)	1
(3) 【 法 務 省 】 司法制度改革の成果の定着に向けた取組(うち、国際仲裁活性化推進事業)	2
(4) 【 外 務 省 】 中東地域外交(うち、中東・北アフリカ地域における親日派・知日派発掘のための交流事業)	2
(5) 【 財 務 省 】 成長と分配の好循環の実現に向けた税制の着実な実施、我が国の経済社会の構造変化及び喫緊の課題に応えるための税制の検討並びに税制についての広報の充実	3
(6) 【 文 部 科 学 省 】 科学技術・イノベーションを担う人材力の強化(うち、データ関連人材育成プログラム)	3
(7) 【 厚 生 労 働 省 】 社会・経済状況の変化に対応しつつ、地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること(うち、中途採用等支援助成金(中途採用拡大コース))	4
(8) 【 農 林 水 産 省 】 水産資源管理の着実な実施(うち、新たな資源管理システム構築促進事業(資源管理協定高度化推進事業))	4
(9) 【 経 済 産 業 省 】 環境(うち、トランジション・ファイナンス推進事業 (委託事業))	5
(10) 【 国 土 交 通 省 】 地球温暖化防止等の環境の保全を行う(うち、環境・ストック活用推進事業)	5
(11) 【 環 境 省 】 原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること(うち、原子力検査官等研修事業)	6
(12) 【 防 衛 省 】 訓練・演習の実施(うち、統合通信訓練の実施)	6

(注) 計数については、精査の結果、異同を生じることがある。

No	予算額	事業の概要	達成しようとする目標及び実績	政策評価結果のポイント	予算への反映内容
(1) 【所管】内閣府 【会計・組織(勘定)】一般会計・内閣本府 【項】政府広報費 【事項】政府広報の実施等に必要経費 【政策名】政府広報の戦略的な展開					
令和5年度 当初予算額	7,907百万円	国内広報について、テレビ番組(地上波放送)の放送、新聞突出し広告の掲載、インターネット広告の掲載、テレビCMの放映やインターネット・SNS動画広告の掲載等を通じて、国民に対して政府の重要施策の背景や内容、必要性等を広く周知する広報を実施する。	【目標】 国民がテレビ番組の視聴を通じて、政府の重要施策を認知し理解する。 テレビ番組の視聴率 令和4年度:6.5% 【実績】 令和4年度:2.5%	国内広報については、各広報媒体の特性を活かしながら実施するものであり、テレビ番組についても幅広い年代層にリーチが見込めるなどの特性があることから、クリエイティブ(番組の内容)の工夫等を図りつつ、テレビ番組を活用した広報自体は今後も継続して実施していく。	目標値を達成できていないテレビ番組については、幅広い年代にリーチが見込めるなどの特性があることから、今後も工夫を図りつつ継続して実施していく一方、効率的な広報を実施する観点から、テレビCM、インターネット・SNS広告に重点を置き、新聞突出し広告については、新聞各紙への掲載回数を見直すことにより、予算額を縮減した。
令和6年度 予算案	7,899百万円				
反映額▲16百万円					
(2) 【所管】総務省 【会計・組織(勘定)】一般会計・総務本省 【項】地域振興費 【事項】地域振興に必要な経費 【政策名】地域振興(地域力創造)(うち、地域おこし協力隊の推進)					
令和5年度 当初予算額	208百万円	地域おこし協力隊の取組を更に推進するため、全国サミット等を開催し、広く制度の周知を行うとともに、隊員の経験年数や目的に応じた研修の充実等により、地方自治体の自主的な取組を支援し、地域への人的支援を推進する。	【目標】 (1) 隊員のなり手の掘り起こし ① 地域おこし協力隊の応募件数の増加: 令和6年度までに6,000件 ② 地域おこし協力隊の隊員数の増加: 令和8年度までに10,000人 (2) 隊員等へのサポートの拡充 ① 受入可能自治体に対する受入自治体の割合の増加: 令和6年度までに80% ② 地域おこし協力隊の隊員数の増加: 令和8年度までに10,000人(再掲) 【実績】 (1) ① 令和4年度: 4,904件 ② 令和4年度: 6,447人 (2) ① 令和4年度: 76% ② 令和4年度: 6,447人(再掲)	令和8年度までに現役隊員数を10,000人とする目標の達成に向けて、引き続き、応募者数の増加、募集者数・取組自治体数の増加及び任期終了後も含めた隊員のサポートの強化の取組を進める。	SNSを中心とした情報発信等による応募者数の増加に向けた取組等を継続的に実施する一方で、全国サミットの開催経費のうち会場設営費や看板等の製作費を見直すことにより、予算額の縮減を図った。
令和6年度 予算案	248百万円				
反映額▲7百万円					

No	予算額	事業の概要	達成しようとする目標及び実績	政策評価結果のポイント	予算への反映内容
(3) 【所管】法務省 【会計・組織(勘定)】一般会計・法務本省 【項】司法制度改革推進費 【事項】国際仲裁の活性化に向けた基盤整備に必要な経費 【政策名】司法制度改革の成果の定着に向けた取組(うち、国際仲裁活性化推進事業)					
令和5年度 当初予算額	71百万円	国際商取引をめぐる紛争解決のグローバル・スタンダードである国際仲裁の活性化に向けて、人材育成、広報・意識啓発、施設整備等の各施策を包括的に行いながら、有効な施策の在り方を調査・検討する。	【目標】 ①国際仲裁に関する関心・知識の度合いに応じた研修等を企画・実施する。 ②国内外の企業等に対し、効果的な広報・意識啓発を実施する。 ③仲裁専用施設を確保し、自主運営の実現可能性を調査する。	<人材育成>関心を持つ人材の裾野を広げるとともに、知識・経験・語学力を兼ね備えた人材の輩出に向けた中長期的な取組の実施が必要。 <広報・意識啓発>引き続き、広報・意識啓発活動を実施するとともに、海外の企業、弁護士等に対する日本の国際仲裁の魅力等を発信する取組の実施が必要。 <施設整備>施設を開業したが、利用件数に際立った増加は見られておらず、収支面では現在の形での施設の自立運営は現状では困難。施設の整備に関する適切な施策の在り方を模索する必要。	これまでの仲裁専用施設の運営状況から自立運営が現状では困難であること等を踏まえ、国際仲裁活性化に向けた適切な施設運営の在り方を引き続き検討していくとともに、国際仲裁の活性化に必要な人材育成及び広報・意識啓発に注力することとし、成果連動型民間委託契約方式を採用した成果連動による民間の主体的な創意工夫を促す事業に見直しを図ることで、予算額を縮減した。
令和6年度 予算案	16百万円		【実績】 ①約30回の研修を実施、延べ約2,000名以上が参加(令和4年度まで) ②国内企業等向けのセミナー等に延べ約3,000名以上が参加(令和4年度まで) ③令和2年3月から令和5年5月までの間、委託先機関において東京都心(虎ノ門)に仲裁専用施設を運営(仲裁専用施設の利用状況 令和2年度:25件、令和3年度:29件、令和4年度:15件)		
反映額▲ 55百万円					
(4) 【所管】外務省 【会計・組織(勘定)】一般会計・外務本省 【項】地域別外交費 【事項】中東地域外交に必要な経費 【政策名】中東地域外交(うち、中東・北アフリカ地域における親日派・知日派発掘のための交流事業)					
令和5年度 当初予算額	6百万円	中東・北アフリカ地域から将来各界で活躍が期待される優秀な人材を招へいし、我が国への理解促進を図るとともに、親日派・知日派を発掘し人脈を構築することで、我が国の外交基盤を拡充する。	【目標】 湾岸地域の信頼醸成・協力促進及び過激思想への対応等をテーマに有識者も参加するワークショップを開催し、政策提言を得る。	対話を通じた相互理解については、重層的関係の構築に資するという中長期的観点から、引き続き重要であり、これまでの目標は適切であった。今後とも、中東イスラム諸国との相互理解の深化のため、これらの取組を継続していく。	中東・北アフリカ地域から親日派・知日派となり得る者を招へいし、日本人有識者等と意見交換を行うとともに地方訪問を行うことにより重層的関係を構築し、我が国の政治・社会・文化等の分野に対する理解が促進された実績を踏まえて、地方訪問については宿泊費及び移動のための予算を拡充することにより、予算の重点化を図った。一方、地方訪問の充実等の取組により、一人当たりの重層的関係をより深めることで、引き続き中東イスラム諸国との相互理解の深化は可能であるものと考えられることから、招へい人数を削減することにより、予算の効率化を図った。
令和6年度 予算案	6百万円		【実績】 令和5年2月、中東・北アフリカ諸国から6名を招へいし、日本人有識者等と意見交換を行ったり、京都・広島を訪問したりする等して、日本の政治・社会・文化等に関する理解を深めた。		
反映額▲ 0.6百万円 重点化+ 0.6百万円 効率化▲ 1.2百万円					

No	予算額	事業の概要	達成しようとする目標及び実績	政策評価結果のポイント	予算への反映内容
(5) 【所管】財務省 【会計・組織(勘定)】一般会計・財務本省 【項】税制企画立案費 【事項】税制の企画及び立案に必要な経費 【政策名】成長と分配の好循環の実現に向けた税制の着実な実施、我が国の経済社会の構造変化及び喫緊の課題に応えるための税制の検討並びに税制についての広報の充実					
令和5年度 当初予算額	66百万円	「公平・中立・簡素」という基本原則を踏まえつつ、我が国の経済社会の構造変化に対応するとともに喫緊の課題に応えるため、各年度の税制改正作業等に取り組む。併せて、税制全般に対する国民の理解が深まるよう、税制に関する広報に取り組む。	【目標】 ①税制メールマガジン登録者数 前年度比で増加 ②財務省の税制関連ウェブサイトに関する評価(内容の分かりやすさ) 財務省の税制関連ウェブサイトのアンケート調査において、上位評価の割合が85% 【実績】 ①前年度比で増加した。 ②91.1%	税制に関するパンフレットの作成・配布、動画・財務省ホームページ・税制メールマガジン・SNSを通じた情報発信、オンライン会議等も活用した講演・説明会の開催等の広報活動を積極的に実施した。また、小中学生をターゲットとした働きかけの強化等、新たな広報活動の取組を進めた。 税は国民生活と密接に関わるものであることから、税制に関する分かりやすい広報に積極的に取り組み、税制全般に対する国民の理解が深まるよう努める。	税制メールマガジンの登録者数が増加していること、税制関連ウェブサイトの評価が良好であることを踏まえ、雑誌や新聞広告による広報を見直し、ウェブサイトを中心とした広報へとシフトすることで、雑誌や新聞広告に係る予算額を縮減した。
令和6年度 予算案	70百万円				
反映額▲9百万円					
(6) 【所管】文部科学省 【会計・組織(勘定)】一般会計・文部科学本省 【項】研究振興費 【事項】科学技術・イノベーション人材力の強化に必要な経費 【政策名】科学技術・イノベーションを担う人材力の強化(うち、データ関連人材育成プログラム)					
令和5年度 当初予算額	52百万円	各分野の博士人材等について、データサイエンス等を活用しアカデミア・産業界・教育分野を問わず活躍できるトップクラスのエキスパート人材を育成する研修プログラムを開発・実施する。 AI・数理・データサイエンスに関する教育について先進的な取組を行う高等学校等と連携し、これらのテーマに関する探究的な学習を促進する。	【目標】 産業界による理系博士号取得者の採用者数 令和7年度:2,151人 【実績】 令和2年度:1,176人	若手・女性研究者等への支援について、この10年間で課題の改善は不十分。改善が見られないのであれば、同じような発想の事業を続けることが適切か、見直す必要があるのではない。	若手・女性研究者等への支援に関して、事業の有効性などを検討した結果、現行のまま当該事業を続けても課題の改善に寄与することは考えにくいことから、新規選定を行わないこととし、継続事業のみ実施することにより、予算額を縮減した。
令和6年度 予算案	32百万円				
反映額▲20百万円					

No	予算額	事業の概要	達成しようとする目標及び実績	政策評価結果のポイント	予算への反映内容
(7) 【所管】厚生労働省 【会計・組織(勘定)】労働保険特別会計・雇用勘定 【項】地域雇用機会創出等対策費 【事項】地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要な経費 【政策名】社会・経済状況の変化に対応しつつ、地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること(うち、中途採用等支援助成金(中途採用拡大コース))					
令和5年度 当初予算額	222百万円	中高年齢者等の多様な就労機会の確保や賃金上昇による分配強化を図るため、中途採用の拡大と賃金上昇等を行う事業主に対して助成し、転職・再就職者の採用機会の拡大を図る。	【目標】 前年度に中途採用等支援助成金(中途採用拡大コース)に係る中途採用計画の届出を行った事業所のうち、実際に中途採用の拡大を図った事業所の割合 令和4年度:53.1% 【実績】 令和4年度:37.0%	令和4年度において、前年度に中途採用等支援助成金(中途採用拡大コース)に係る中途採用計画の届出を行った事業所のうち、実際に中途採用の拡大を図った事業所の割合を53.1%とする目標を設定していたが、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えて段階的に事業活動が再開され、再び人手不足となっていること等の要因から、中途採用計画の達成割合が目標を達成できなかったところ。今後は、ハローワークにおいて中途採用計画を提出した事業主の求人の支援を行うこと等、助成金の運用の見直しを行うことにより改善を図るものとする。	「中途採用等支援助成金」については、活用実績が低調であることから、令和5年度で廃止することとした。 なお、令和6年度からは「早期再就職支援等助成金」(仮称)を新設し、その1メニューとして「中途採用拡大コース」を設けることとし、事業主に対して助成金の活用を通じて、中途採用の拡大に取り組むこととしている。
令和6年度 予算案	—				
反映額▲ 222百万円					
(8) 【所管】農林水産省 【会計・組織(勘定)】一般会計・水産庁 【項】水産資源管理対策費 【事項】水産資源管理対策に必要な経費 【政策名】水産資源管理の着実な実施(うち、新たな資源管理システム構築促進事業(資源管理協定高度化推進事業))					
令和5年度 当初予算額	306百万円	科学的知見に基づく資源管理目標の設定のために必要な経費や、現場への周知・指導に必要な経費、資源の保存及び管理に効果的な取組へと見直しを行うために必要な経費、専門的知見を有する有識者による助言・指導に要する経費等を支援する。	【目標】 令和5年度までに、資源管理協定への移行を完了 令和4年度:100% 【実績】 令和4年度:6%(達成度合い:6%)	資源管理協定は、国の定める資源管理基本方針及び都道府県の定める都道府県資源管理方針に基づく必要がある。現在は、これら方針について、資源管理協定に関する部分(資源ごとの管理の目標等)を、国及び都道府県が随時検討を進めている最中であり、一部資源については検討が完了したものの、全体としてはまだ資源管理協定への移行の準備段階といえる。 資源管理基本方針及び都道府県資源管理方針の検討が進み次第、順次資源管理協定への移行が進んでいく予定である。	資源管理協定を着実に実施し、取組内容等をより効果的なものにするにより、資源管理の体制の高度化を実現するための経費として支援することとし、資源管理協定への移行に必要な経費に対する定額補助は終了し、今後新規に資源管理協定を策定するために必要となる経費については補助率を1/2に設定すること等により、予算額を縮減した。
令和6年度 予算案	201百万円				
反映額▲ 105百万円					

No	予算額	事業の概要	達成しようとする目標及び実績	政策評価結果のポイント	予算への反映内容
(9)【所管】経済産業省 【会計・組織(勘定)】エネルギー対策特別会計・エネルギー需給勘定 【項】エネルギー需給構造高度化対策費 【事項】温暖化対策に必要な経費 【政策名】環境(うち、トランジション・ファイナンス推進事業(委託事業))					
令和5年度 当初予算額	170百万円	今後10年間に官民150兆円超のGX投資を実現すべく、トランジション・ファイナンス(※)に関する既存ツール(基本指針、分野別技術ロードマップ等)の改定等のトランジション・ファイナンスの更なる拡張を狙いとする環境整備等を行う。	【目標】 官民150兆円超のGX投資を実現すべく、トランジション・ファイナンスなどの新たな金融手法の活用を検討する。 【実績】 金融機関向けのフォローアップガイダンスの策定に取り組むとともに、自動車の分野別技術ロードマップを策定するなど、新たな金融手法の活用に向け、環境整備を進めた。結果として、トランジション・ファイナンスの累計調達額が約1兆円まで増加した。	今後10年で150兆円を超える官民GX投資の実現に向けて、トランジション・ファイナンス等を推進することとしている。	トランジション・ファイナンスについては、令和4年度末までに累計調達額が約1兆円まで増加。現時点で必要なトランジション・ファイナンス市場の拡大に向けた環境整備(ツールの策定)も一定程度完了していると判断し、業務内容をスリム化することにより、予算額を縮減した。
令和6年度 予算案	110百万円	※ 気候変動への対策を検討する企業が、脱炭素社会の実現に向けて、長期的な戦略に則った温室効果ガス削減の取組を行っている場合にその取組を支援することを目的とした金融手法			
反映額▲ 60百万円					
(10)【所管】国土交通省 【会計・組織(勘定)】一般会計・国土交通本省 【項】地球温暖化防止等対策費 【事項】地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費 【政策名】地球温暖化防止等の環境の保全を行う(うち、環境・ストック活用推進事業)					
令和5年度 当初予算額	6,629百万円	省エネ・省CO2や気候風土に応じた建築技術・工夫等による低炭素化、健康、災害時の継続性、防犯対策、建物の長寿命化、ライフサイクルカーボン算出・評価する取組等の先導的な技術の導入等を行う住宅・建築物のリーディングプロジェクトや既存建築物の省エネ化等に対し支援を行い、その成果の波及等を通じて住宅・建築物の省エネ化を推進する。	【目標】 省エネ基準に適合する住宅ストックの割合 令和12年度:30% 【実績】 令和2年度:14%	令和4年に公布された「脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律(改正建築物省エネ法)」に基づく措置や補助事業の効果発現により、目標達成に向けて当該業績指標は概ね順調に推移するものと考えられる。 省エネ性能の底上げのため、全ての新築住宅に対する省エネ基準適合の義務付けなどの措置を含んだ改正建築物省エネ法の施行に加え、引き続き、ZEH(※1)等の取組への支援、BELS(※2)等の評価・表示の普及等を通じた更なる省エネ性能の向上に努める。 (※1)外皮の高断熱化及び高効率な省エネルギー設備を備え、再生可能エネルギー等により年間の一次エネルギー消費量をゼロとすることを目指した住宅 (※2)建築物省エネ法に基づく建築物省エネルギー性能表示制度における第三者評価	省エネ基準に適合する住宅ストックの割合については、全ての新築住宅に対する省エネ基準適合の義務付けなどの措置を含んだ改正建築物省エネ法の施行等により、目標達成に向けて概ね順調に推移するものと考えられており、かつ住宅の省エネ化への支援については「長期優良住宅化リフォーム推進事業」など複数の事業において実施されている。住宅の省エネ化についてさらに効率的に進めていくために、重要性がより高い「長期優良住宅化リフォーム推進事業」に重点化する一方、「環境・ストック活用推進事業」の実施件数等を見直すことにより、予算額を縮減した。
令和6年度 予算案	5,597百万円				
反映額▲ 1,032百万円					

No	予算額	事業の概要	達成しようとする目標及び実績	政策評価結果のポイント	予算への反映内容
(11)【所管】環境省 【会計・組織(勘定)】エネルギー対策特別会計・電源開発促進勘定 【項】原子力安全規制対策費、事務取扱費 【事項】原子力の安全規制対策に必要な経費 【政策名】原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること(うち、原子力検査官等研修事業)					
令和5年度 当初予算額	373百万円	原子炉等規制法の改正により、令和2年度から新たな検査制度が開始されたことに伴い、原子力検査官の力量担保のため整備した育成・資格審査の仕組みに基づく研修を実施し、より高度な専門性を有する人材育成に係る研修カリキュラムや研修教材の開発・整備、調査等を行うとともに、原子力施設の主要機器模型等を活用した実践的な訓練を実施することにより原子力検査官等の能力や専門性を高め、原子力の安全確保に貢献する。	【目標】 研修の年間受講者延べ人数 令和4年度:2,500人 【実績】 研修の年間受講者延べ人数 令和4年度:2,056人	目標設定時には、第5期集中型訓練生の人数を、第4期集中型訓練生と同等の15名程度と想定していたが9名となったこと、他の研修で大幅な参加者の増加も見込めず、延べ人数2,500人は達成できなかった。	恒常的な研修参加の見込まれる集中型訓練生について、現在の職員構成を勘案し次年度の研修参加予定人数を見直し、それに伴い、研修にかかる旅費の計上人数を見直すことにより、予算額を縮減した。
令和6年度 予算案	327百万円				
反映額▲9百万円					
(12)【所管】防衛省 【会計・組織(勘定)】防衛本省 【項】防衛本省共通費、防衛力基盤強化推進費、武器車両等整備費 【事項】統合幕僚監部の運営に必要な経費、訓練・演習の実施に必要な経費、武器車両等の整備維持に必要な経費 【政策名】訓練・演習の実施(うち、統合通信訓練の実施)					
令和5年度 当初予算額	45百万円	統合通信訓練を実施して各種事態対処に必要な指揮通信の確保に資する通信システムの構築及び安定的運用に必要な能力向上を図る。	【目標】 自衛隊の統合訓練・演習等を効果的・計画的に実施する。 【実績】 防衛及び警備に重点を置いて自衛隊の統合運用について演練するなど訓練・演習等を効果的・計画的に実施した。	訓練・演習の実施に当たっては、各種事態発生時に効果的に対処し、抑止力の実効性を高めるため、演習場等周辺環境を十分把握し、安全確保に万全を期しつつ、自衛隊の統合訓練・演習を計画的かつ目に見える形で実施するとともに、これらの訓練・演習の教訓等を踏まえ、事態に対処するための各種計画を不断に検証し、見直しを実施する。	訓練・演習の実施に当たっては、実施してきた訓練・演習の教訓等を踏まえ、事態に対処するための各種計画を不断に検証し見直しを行うこととしており、その中でも統合通信訓練の実施に当たっては、諸課題を整理し、参加部隊等の変更及び参加装備(車両)数の縮減をした上で、指揮通信に必要な能力向上が図られるよう計画の見直し等を行ったことにより、予算額を縮減した。
令和6年度 予算案	42百万円				
反映額▲3百万円					